



2011年3月期第1四半期 決算補足資料

2010年7月30日
東京電力株式会社

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



I . 2011年3月期第1四半期決算の概要



第1四半期決算

- 販売電力量が増加したものの、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、**連結・単独ともに減収。**
- 燃料価格の上昇などにより、燃料費が増加したことなどから、**連結・単独ともに減益。**
- 資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う過年度計上不足を特別損失に計上した影響などから、四半期純損益は、**連結・単独ともに損失。**

● 売上高	：	【連結】 1兆2,216億円 (前年同期比-1.1%)	，	【単独】 1兆1,690億円 (同-1.5%)
● 経常利益	：	【連結】 494億円 (前年同期比-358億円)	，	【単独】 312億円 (同-404億円)
● 四半期純損益	：	【連結】 ▲54億円 (前年同期比-645億円)	，	【単独】 ▲174億円 (同-638億円)
● フリー・キャッシュ・フロー	：	【連結】 172億円 (前年同期比-1,074億円)	，	【単独】 102億円 (同-1,055億円)
● 自己資本比率	：	【連結】 18.0% (前期末比-0.7ポイント)	，	【単独】 16.3% (同-0.8ポイント)

業績予想の修正

- 柏崎刈羽1号機の運転計画を織り込むとともに、第1四半期実績及び足下の状況を反映し、販売電力量(2,857億kWh→2,880億kWh)及び原油価格(85ドル/バレル→77ドル/バレル)の見直しを変更。
- 前回予想と比較し、売上高は販売単価の低下により減少するものの、燃料費が大幅に減少するため、経常利益は**連結・単独とも900億円好転。**

● 売上高	：	【連結】 5兆2,900億円 (対前回予想-400億円,前年比+5.5%)	，	【単独】 5兆0,700億円 (同-400億円,同+5.5%)
● 経常利益	：	【連結】 1,700億円 (対前回予想+900億円,前年比-16.8%)	，	【単独】 1,500億円 (同+900億円,同-5.4%)
● 当期純利益	：	【連結】 650億円 (対前回予想+550億円,前年比-51.4%)	，	【単独】 550億円 (同+550億円,同-46.2%)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2011年3月期 第1四半期	2010年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量 (億kWh)	684	649	36	105.5
売上高 (連)	12,216	12,351	-135	98.9
	11,690	11,871	-181	98.5
営業費用	11,587	11,305	281	102.5
	11,167	10,907	260	102.4
営業利益	628	1,046	-417	60.1
	522	964	-441	54.2
経常収益	12,511	12,566	-54	99.6
	11,890	11,975	-84	99.3
経常費用	12,016	11,713	303	102.6
	11,578	11,257	320	102.8
経常利益	494	852	-358	58.0
	312	717	-404	43.6
特別損失	571	-	571	-
	566	-	566	-
四半期純損益	-54	591	-645	-
	-174	463	-638	-
フリー・キャッシュ・フロー	172	1,246	-1,074	-
	102	1,157	-1,055	-
自己資本比率 (%)	18.0	18.5	-0.5	-
	16.3	17.1	-0.8	-
ROA (%)	0.5	0.8	-0.3	-
	0.4	0.8	-0.4	-
1株当たり四半期純利益 (円)	-4.04	43.84	-	-
	-	-	-	-



(単位：億kWh、%)

販売電力量	2011年3月期				2011年3月期	
	4月	5月	6月	第1四半期	今回見通し 通期	前回見通し 通期
特定規模需要以外	99.7 (8.7)	85.4 (8.0)	69.1 (1.1)	254.2 (6.3)	1,110.2 (3.3)	1,095.7 (1.9)
電 灯	90.0 (8.9)	76.5 (8.3)	61.3 (1.2)	227.8 (6.5)	995.9 (3.6)	—
低 圧	7.9 (8.7)	6.8 (7.0)	6.1 (0.9)	20.9 (5.7)	95.6 (1.0)	—
そ の 他	1.8 (-0.4)	2.1 (0.4)	1.7 (-0.7)	5.6 (-0.2)	18.7 (-2.8)	—
特定規模需要	143.3 (6.0)	137.3 (4.9)	149.6 (4.4)	430.2 (5.1)	1,770.1 (2.5)	1,761.5 (2.0)
業 務 用	61.1 (0.8)	57.3 (-0.1)	62.3 (-1.2)	180.6 (-0.2)	—	—
産業用その他	82.2 (10.2)	80.0 (8.8)	87.3 (8.7)	249.6 (9.2)	—	—
販売電力量計	243.0 (7.1)	222.7 (6.1)	218.7 (3.3)	684.5 (5.5)	2,880.3 (2.8)	2,857.2 (2.0)

【2011年3月期第1四半期実績】

○ 景気回復に伴う生産水準の持ち直しにより、産業用需要が増加したことに加え、春先の低気温で暖房需要が増加したことなどにより、対前年比5.5%の増。

【2011年3月期 通期見通し】

○ 2011年3月期は、第1四半期の実績動向や6月の高気温による7月販売電力量への影響を踏まえ、当初見通しから23億kWhの上方修正。

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2011年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期
発 受 電 計	245.5 (9.0)	232.4 (1.9)	253.4 (5.9)	731.3 (5.6)
自 社	205.8	189.4	209.4	604.6
水 力	10.9	12.7	11.9	35.5
火 力	123.9	109.2	128.7	361.8
原 子 力	71.0	67.5	68.8	207.3
他 社	40.8	45.2	46.1	132.1
揚 水	-1.1	-2.2	-2.1	-5.4

注：()内は対前年伸び率。

<参考>

【月間平均気温】

(単位：℃)

	4月	5月	6月
今 年	16.5	23.0	27.4
前 年 差	-3.6	-0.8	1.6
平 年 差	-1.8	0.3	2.3

注：当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

(単位：億円)

	2011年3月期 第1四半期実績		2010年3月期 第1四半期実績		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	12,216	11,690	12,351	11,871	-135	-181
営業利益	628	522	1,046	964	-417	-441
経常利益	494	312	852	717	-358	-404
四半期純損益	-54	-174	591	463	-645	-638

<収支実績比較（単独ベース）>

	収支好転要因 (億円)	収支悪化要因 (億円)	(億円)
経常収益	【参考】 燃調収入：10/3 1Q:▲520億円→11/3 1Q:▲1,190億円 ・ 地帯間・他社販売電力料の増 +38 ・ その他収入の増 +106	・ 電気料収入の減 -230 ・ 販売単価の低下（10/3 1Q:17.23円/kWh→11/3 1Q:15.99円/kWh） ・ 販売電力量の増（10/3 1Q:649億kWh→11/3 1Q:684億kWh）	-230
			38
			106
経常費用	・ 人件費の減 +109 ・ 減価償却費の減 +137 ・ 購入電力料の減 +122 ・ 支払利息の減 +14	・ 燃料費の増 -469 ・ 修繕費の増 -61 ・ 租税公課の増 -14 ・ 原子力バックエンド費用の増 -48 ・ その他費用の増 -110	109
			-469
			-61
			137
			122
			14
			-14
		-48	
		-110	
経常損益			-404億円
法人税等の減	+399	・ 湯水準備金引当 -66 ・ 特別損失 -566	-66
			-566
当期純損益			-638億円

注：経常費用の差異要因は「経常費用の対前年度比較（単独）」P15～18参照。



2011年3月期業績予想の修正 -1 (主要諸元・影響額)

主要諸元	2011年3月期				
	第1四半期実績	第2四半期累計期間見通し		通期見通し	
		今回(7月30日時点)	前回(4月30日時点)	今回(7月30日時点)	前回(4月30日時点)
販売電力量(億kWh)	684	1,435	1,412	2,880	2,857
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	81.31	79程度	85程度	77程度	85程度
為替レート(円/\$)	92.02	91程度	90程度	90程度	90程度
出水率(%)	102.8	101程度	100程度	101程度	100程度
原子力設備利用率(%)	54.8	56程度	53程度	58程度	53程度

注1: 今回の見通しについては、柏崎刈羽原子力発電所の全7基のうち、1・6・7号機の運転計画を織り込み算定。

注2: 前回の見通し(4月30日時点)については、柏崎刈羽原子力発電所の全7基のうち、6・7号機の運転計画を織り込み算定。

【参考】

	2010年3月期実績		
	第1四半期	第2四半期累計期間	通期
販売電力量(億kWh)	649	1,383	2,802
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	52.57	61.82	69.40
為替レート(円/\$)	97.37	95.54	92.90
出水率(%)	93.2	91.0	94.8
原子力設備利用率(%)	38.8	46.4	53.3

(単位: 億円)

影響額	2011年3月期		【参考】
	通期見通し		2010年3月期
	今回(7月30日時点)	前回(4月30日時点)	通期実績
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	160	160	150
為替レート(1円/\$)	140	170	120
出水率(1%)	15	15	10
原子力設備利用率(1%)	120	130	100
金利(1%)	120	140	110

注: 「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

(単位：億円)

	2011年3月期 通期見通し (7月30日時点)		2011年3月期 通期見通し (4月30日時点)		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	52,900	50,700	53,300	51,100	-400程度	-400程度
営業利益	2,600	2,300	1,600	1,300	1,000程度	1,000程度
経常利益	1,700	1,500	800	600	900程度	900程度
当期純利益	650	550	100	0	550程度	550程度

<経常利益の増減要因 (単独ベース)>

経常利益 (4月30日時点) **+600億円**

【収支好転要因】	+1,500億円	【収支悪化要因】	-600億円
○燃料費の減 +1,500億円		○売上高の減 -400億円	
【消費面】 ・電力需要の増による増 -250億円 ・原子力発電電力量の増による減 +300億円 ・その他 +200億円		・電気料収入の減 -300億円 [うち、販売電力量の増による増 +400億円 販売単価の低下による減 -700億円]	
【価格面】 ・原油CIF価格の低下による減など +1,250億円		・地帯間・他社販売電力料, 附帯事業 (ガス供給事業など) の減 -100億円	
		○その他 -200億円	
経常利益		+1,500億円	

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

(単位：億円)

	2011年3月期 通期見通し (7月30日時点)		2010年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	52,900	50,700	50,162	48,044	2,750程度	2,650程度
営業利益	2,600	2,300	2,844	2,499	-250程度	-200程度
経常利益	1,700	1,500	2,043	1,586	-350程度	-100程度
当期純利益	650	550	1,337	1,023	-650程度	-450程度

<経常利益の増減要因 (単独ベース) >

経常利益【21年度実績】		+1,586億円	
【収支好転要因】	+2,650億円	【収支悪化要因】	-2,750億円
○売上高の増	+2,650億円	○燃料費の増	-2,400億円
・電気料収入の増	+2,250億円	【消費面】	
[うち、販売電力量の増による増	+1,250億円]	・電力需要の増による増	-600億円
販売単価の上昇による増	+1,000億円]	・原子力発電電力量の増による減	+150億円
・地帯間販売電力料・他社販売電力料の増	+250億円	・その他	+450億円
・附帯事業営業収益の増 (ガス供給事業など)	+150億円	【価格面】	
		・為替レートの円高化による減	+300億円
		・原油CIF価格の上昇による増など	-2,700億円
		○附帯事業営業費用の増 (ガス供給事業など)	-150億円
		○その他	-200億円
経常利益	+1,500億円		

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

(単位：億円)

	2011年3月期 第2四半期累計期間見通し (7月30日時点)		2011年3月期 第2四半期累計期間見通し (4月30日時点)		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	25,800	24,800	25,500	24,500	300程度	300程度
営業利益	1,450	1,300	1,000	850	450程度	450程度
経常利益	1,100	900	700	500	400程度	400程度
四半期純利益	300	200	100	0	200程度	200程度

<経常利益の増減要因 (単独ベース) >

経常利益 (4月30日時点)		+500億円	
【収支好転要因】	+550億円	【収支悪化要因】	-150億円
○売上高の増	+300億円	○その他	-150億円
・販売電力量増などによる電気料収入の増	+300億円		
○燃料費の減	+250億円		
【消費面】			
・電力需要の増による増	-250億円		
・原子力発電電力量の増による減	+100億円		
・その他	+100億円		
【価格面】			
・為替レートの円安化による増	-50億円		
・原油CIF価格の低下による減など	+350億円		
経常利益	+900億円		

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

(単位：億円)

	2011年3月期 第2四半期累計期間見通し (7月30日時点)		2010年3月期 第2四半期累計期間実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	25,800	24,800	24,978	23,978	850程度	850程度
営業利益	1,450	1,300	2,406	2,246	-950程度	-950程度
経常利益	1,100	900	2,039	1,740	-950程度	-850程度
四半期純利益	300	200	1,381	1,134	-1,100程度	-950程度

<経常利益の増減要因(単独ベース)>

経常利益【前期実績】		+1,740億円	
<p>【収支好転要因】 +850億円</p> <p>○売上高の増 +850億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気料収入の増 +700億円 <ul style="list-style-type: none"> うち、販売電力量の増による増 +850億円 販売単価の低下による減 -150億円 地帯間販売電力料・他社販売電力料の増 +50億円 附帯事業営業収益の増(ガス供給事業など) +100億円 		<p>【収支悪化要因】 -1,700億円</p> <p>○燃料費の増 -1,450億円</p> <p>【消費面】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力需要の増による増 -350億円 原子力発電電力量の増による減 +300億円 その他 +200億円 <p>【価格面】</p> <ul style="list-style-type: none"> 為替レートの円高化による減 +250億円 原油CIF価格の上昇による増など -1,850億円 <p>○附帯事業営業費用の増(ガス供給事業など) -100億円</p> <p>○その他 -150億円</p>	
経常利益		+900億円	

- ✓ 今回の見通しでは、6、7号機に加え1号機の運転計画を収支見通しに織り込んでいる。
- ✓ 1号機の再稼働に伴い、通期で400億円程度の収支改善効果が見込まれる。

〈参考〉 1号機発電分(通期) 東北電力への融通分控除 代替電源コスト(核燃料費・バックエンド費用減分差引後)

$$(75\text{億kWh} - 38\text{億kWh}) \times @11\text{円/kWh}^* \doteq 400\text{億円}$$

※ @11円/kWh = 重原油発電単価@12円/kWh - 核燃料費・バックエンド費用@1円/kWh

- ✓ 今後、110万kW級プラント1基が再稼働した場合、100%出力で稼働すると1ヵ月あたり90億円*程度の収支改善効果が見込まれる。

* 前提となる原油価格の引き下げに伴い4/30発表時の100億円から変更

〈参考〉 代替電源コスト(核燃料費・バックエンド費用減分差引後)

$$110\text{万kW} \times 24\text{時間} \times 30\text{日} \times @11\text{円/kWh}^* \doteq 90\text{億円}$$

※ @11円/kWh = 重原油発電単価@12円/kWh - 核燃料費・バックエンド費用@1円/kWh

	(単位：億円)		
	2008年3月期 通期実績	2009年3月期 通期実績	2010年3月期 通期実績
影響額合計	6,150	6,490	2,500
燃料費等	4,200	5,850	2,500
燃料費・購入電力料等の増(注)	4,600	6,350	2,850
核燃料費・原子力バックエンド費用の減	-400	-500	-350
復旧費用等	1,950	640	—
特別損失(災害特別損失等)	1,925	565	—
その他(休止火力立上げ費用等)	25	75	—
発電電力量(柏崎刈羽原子力発電所分)	(単位：億kWh)		
計画	500	500	500
実績	100	-	150
差引	400	500	350
原子力設備利用率(%) (当社全体)	44.9	43.8	53.3

注：「燃料費・購入電力料等の増」には、福島第一・第二原子力発電所によって代替したことによる核燃料費などの費用増を含む。

燃料消費量実績（見通し）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度 見通し	2010年度 当初計画 ^{注1}	2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期
LNG（万トン）	1,987	1,897	1,851	1,760	1,680	445	438
石油（万kl）	999	863	437	580	730	160	68
石炭（万トン）	346	310	354	310	310	55	70

注1：平成22年度供給計画値。

注2：月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL: <http://www.tepco.co.jp/cc/pressroom/nenryou/index-j.html>

うちスポット分は39万t

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油 (単位：千kl)

	2007年度	2008年度	2009年度
インドネシア	1,846	1,642	901
フルネイ	142	0	0
中国	0	0	0
베트남	123	157	45
オーストラリア	335	227	141
スーダン	744	569	157
その他	108	139	79
受入計	3,298	2,734	1,323

重油 (単位：千kl)

	2007年度	2008年度	2009年度
受入計	6,718	5,975	3,055

LNG

(単位：千t)

	2007年度	2008年度	2009年度
アラブ	582	523	422
フルネイ	4,440	4,074	4,122
アフガニ	5,119	4,942	4,870
マレーシア	4,690	4,091	3,862
インドネシア	161	107	109
オーストラリア	484	964	281
カタール	120	118	238
タウイソ	2,061	2,217	2,388
カルハット	754	685	757
サハリソ	-	-	1,807
スポット契約	2,006	2,342	723
受入計	20,417	20,063	19,579

石炭

(単位：千t)

	2007年度	2008年度	2009年度
オーストラリア	3,498	3,054	3,384
米国	-	-	40
南アフリカ	-	-	-
中国	-	35	-
カナダ	83	45	-
インドネシア	-	-	-
ロシア	-	-	-
受入計	3,581	3,134	3,424



Ⅱ . 2011年3月期第1四半期決算 (詳細データ)

（単位：億円）

	2011年3月期 第1四半期	2010年3月期 第1四半期	比較		
			増減	比率(%)	
営業収益	12,216	12,351	-135	98.9	
営業費用	11,587	11,305	281	102.5	
営業利益	628	1,046	-417	60.1	セグメント情報については P21参照
営業外収益	295	214	80	137.6	
持分法投資利益	136	50	85	271.2	東京エネシス（+56億円※） ※株式取得に伴う「負ののれん」 発生益55億円を含む。
営業外費用	429	408	21	105.2	常磐共同火力（+13億円） 君津共同火力（+11億円）
経常利益	494	852	-358	58.0	
渴水準備金引当又は取崩し	34	-31	66	—	
特別利益	—	97	-97	—	
特別損失	571	—	571	—	「資産除去債務に関する 会計基準」適用に伴う特 別損失 (P23～P24参照)
法人税等	-63	376	-439	—	
少数株主利益	5	14	-8	39.1	
四半期純損益	-54	591	-645	—	

（単位：億円）

	2011年3月期 第1四半期	2010年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	11,890	11,975	-84	99.3
売上高	11,690	11,871	-181	98.5
電気事業営業収益	11,521	11,697	-175	98.5
電気料収入	10,945	11,175	-230	97.9
電灯料	4,746	4,753	-6	99.9
電力料	6,199	6,422	-223	96.5
地帯間販売電力料	293	268	24	109.1
他社販売電力料	44	29	14	148.2
その他の	238	223	15	106.9
附帯事業営業収益	168	173	-5	96.9
営業外収益	200	103	96	193.6

（単位：億円）

	2011年3月期 第1四半期	2010年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	11,578	11,257	320	102.8
営業費用	11,167	10,907	260	102.4
電気事業営業費用	11,009	10,777	231	102.1
人件費	1,154	1,263	-109	91.3
燃料費	3,143	2,674	469	117.6
修繕費	937	875	61	107.0
減価償却費	1,667	1,804	-137	92.4
購入電力料	1,673	1,796	-122	93.2
租税公課	929	914	14	101.6
原子力ハックイソト`費用	301	252	48	119.2
その他の	1,202	1,195	6	100.6
附帯事業営業費用	158	129	28	122.2
営業外費用	410	350	59	117.1
支払利息	316	331	-14	95.6
その他の	93	19	74	485.0

人件費（1,263億円→1,154億円）

-109億円

給料手当(798億円→805億円)

+7億円

退職給与金(240億円→113億円)

-126億円

数理計算上の差異処理額（140億円→27億円）

<数理計算上の差異処理額>

(単位：億円)

	発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額） (B)					2011年3月期 1Q処理額	2011年3月期 1Q未処理額 (A) - (B)
		2008年3月期		2009年3月期	2010年3月期			
		DC移行分 (特別利益に計上)	処理額	処理額	(再掲) 1Q処理額	処理額		
2007年3月期発生分	-154	-10	-48	-44	-	-	-	
2008年3月期発生分	1,001	-	333	333	83	333	-	
2009年3月期発生分	681	-	-	227	56	227	170	
2010年3月期発生分	-350	-	-	-	-	-116	-204	
合計		-34	-83	516	140	444	27	

(注) 「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（2,674億円→3,143億円）

+469億円

消費量面

原子力発電電力量の増（原子力発電電力量147億kWh→207億kWh）
（原子力設備利用率38.8%→54.8%）

-340億円

発電電力量の増など（発電電力量693億kWh→731億kWh）

+260億円

融通・他社受電の増

-80億円

水力発電受電電力量の増（出水率93.2%→102.8%）

-40億円

価格面

原油価格の上昇（全日本原油CIF価格：\$52.57/b→\$81.31/b）など

+1,150億円

為替レートの円高化（97.37円/\$→92.02円/\$）

-160億円

その他（燃料構成の変動など）

-320億円

修繕費（875億円→937億円）		+61億円
電源関係（389億円→411億円）		+22億円
水力（20億円→30億円）		+10億円
火力（222億円→199億円）	<small>主な増減要因 原子力：定期点検関連工事費用の増など</small>	-23億円
原子力（146億円→179億円）		+33億円
新エネルギー等（-億円→2億円）※		+2億円
<small>※：2009年度期中の電気事業会計規則改正に伴い、新たに「新エネルギー等」を新設。</small>		
流通関係（476億円→514億円）		+37億円
送電（46億円→56億円）	<small>主な増減要因 配電：高圧電線取替工事、変圧器取替工事の増など</small>	+9億円
変電（39億円→44億円）		+4億円
配電（390億円→413億円）		+23億円
その他（9億円→10億円）		+1億円

減価償却費（1,804億円→1,667億円）		-137億円
電源関係（797億円→692億円）		-105億円
水力（106億円→101億円）		-5億円
火力（447億円→324億円）		-122億円
原子力（244億円→266億円）		+22億円
新エネルギー等（-億円→0億円）※		+0億円
<small>※：2009年度期中の電気事業会計規則改正に伴い、新たに「新エネルギー等」を新設。</small>		
流通関係（966億円→937億円）		-28億円
送電（442億円→431億円）		-11億円
変電（189億円→184億円）		-5億円
配電（333億円→321億円）		-12億円
その他（40億円→37億円）		-3億円

<減価償却費の内訳>

	2010年3月期第1四半期	→	2011年3月期第1四半期
普通償却費	1,693億円		1,651億円
特別償却費	95億円		4億円
試運転償却費	15億円		10億円

主な増減要因
火力：前年同期のH21年度税制改正（エネ革税制）に伴う特別償却費の反動減など
（即時償却：富津火力4号系列ガスタービン）

購入電力料（1,796億円→1,673億円）		-122億円
地帯間購入電力料（494億円→432億円）		-61億円
他社購入電力料（1,302億円→1,241億円）		-61億円
租税公課（914億円→929億円）		+14億円
電源開発促進税	主な増減要因 電源開発促進税：販売電力量の増による増など	+15億円
原子力バックエンド費用（252億円→301億円）		+48億円
使用済燃料再処理等費（208億円→233億円）		+24億円
使用済燃料再処理等準備費（13億円→21億円）	主な増減要因 使用済燃料再処理等費：引当対象数量の増加による引当増など	+8億円
原子力発電施設解体費（30億円→46億円）		+15億円
その他（1,195億円→1,202億円）		+6億円
固定資産除却費（117億円→132億円）		+14億円
附帯事業営業費用（129億円→158億円）		+28億円
エネルギー設備サービス事業（8億円→4億円）		-4億円
不動産賃貸事業（12億円→11億円）		-0億円
ガス供給事業（103億円→135億円）		+32億円
その他附帯事業（5億円→6億円）		+1億円

支払利息（331億円→316億円）		-14億円
期中平均利率の低下（1.74%→1.71%）	-11億円	
期中平均有利子負債残高の影響による減（7兆5,132億円→7兆4,659億円）	-2億円	
営業外費用－その他（19億円→93億円）		+74億円
雑損失（有価証券の減損処理等）	+71億円	

	2011年3月期		2010年		比較	
	第1四半期末		3月期末		増減	比率(%)
総資産	(連)	133,451	(連)	132,039	1,412	101.1
	(単)	127,913	(単)	126,430	1,482	101.2
固定資産		123,299		122,214	1,085	100.9
		119,595		118,554	1,040	100.9
(*) 電気事業固定資産		79,865		78,717	1,147	101.5
	附帯事業固定資産	636		649	-12	98.1
	事業外固定資産	42		40	2	105.5
	固定資産仮勘定	6,527		6,509	17	100.3
	核燃料	9,070		9,035	35	100.4
	投資その他の資産	23,454		23,603	-149	99.4
流動資産		10,152		9,825	326	103.3
		8,317		7,875	441	105.6
負債		109,038		106,875	2,163	102.0
		107,074		104,823	2,251	102.1
固定負債		88,910		87,693	1,216	101.4
		86,788		85,498	1,290	101.5
流動負債		20,042		19,130	912	104.8
		20,201		19,275	926	104.8
湯水準備引当金		85		51	34	166.9
		85		50	34	169.6
純資産		24,413		25,164	-750	97.0
		20,838		21,606	-768	96.4
株主資本		24,637		25,190	-552	97.8
		21,188		21,768	-579	97.3
評価・換算差額等		-680		-532	-147	127.6
		-350		-162	-188	216.2
新株予約権		0		0	0	100.0
		-		-	-	-
少数株主持分		456		507	-51	89.9
		-		-	-	-
(*) 固定資産の内訳は単独						
有利子負債残高		75,944		75,239	705	100.9
		74,659		73,844	815	101.1
自己資本比率(%)		18.0		18.7	-0.7	-
		16.3		17.1	-0.8	-

<2011年3月期第1四半期社債発行実績>

(単位：億円,%)

発行日	募集総額	年限	利率(年)
10.4.28	300	5	0.643
10.4.28	400	10	1.480
10.5.28	300	10	1.390
10.5.28	250	30	2.366
10.6.24	300	10	1.313
合計	1,550	-	-

注1：国内債のみ、外債発行はなし。

注2：2010年3月期社債発行実績額 2,400億円（スイス・フラン建債含むため概算額）

<有利子負債残高の内訳>

(単位：億円)

	2011年3月期 第1四半期末	2010年 3月期末
社債	(連)52,748	51,698
	(単)52,741	51,691
長期借入金	19,275	19,254
	18,038	17,922
短期借入金	3,920	3,636
	3,880	3,580
C P	-	650
	-	650

(注) 上段：連結、下段：単独。

(単位：億円)

	2011年3月期 第1四半期	2010年3月期 第1四半期	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791	2,895	-1,104
税金等調整前当期純利益（純損失）	-112	981	-1,094
減価償却費	1,777	1,929	-151
その他合計	126	-15	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,745	-1,539	-206
固定資産の取得による支出	-1,718	-1,729	11
投融資による支出	-104	-134	29
その他合計	77	325	-247
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	-2,785	3,064
配当金の支払額	-362	-363	0
その他合計	641	-2,421	3,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	15	-10
現金及び現金同等物の増加額	329	-1,413	1,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,531	2,587	-1,055
現金及び現金同等物の期末残高	1,860	1,173	687

- ▶ 営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比38.1%減の1,791億円の収入。税金等調整前四半期純利益が悪化したことなどによる。
- ▶ 投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比13.4%増の1,745億円の支出。前年同期の事業譲渡による収入があったことの反動減などによる。
- ▶ 財務活動によるキャッシュ・フローは、279億円の収入。外部資金の調達の増加などによる。

(単位：億円)

	2011年3月期 第1四半期	2010年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	12,216	12,351	-135	98.9
電 気	11,521	11,697	-176	98.5
情報通信	191	193	-1	99.1
エネルギー・環境	853	781	72	109.3
住環境・生活関連	328	334	-6	98.2
海 外	27	34	-7	78.6
	24	31	-7	76.6
営業費用	11,587	11,305	281	102.5
電 気	11,009	10,778	231	102.1
情報通信	180	190	-10	94.7
エネルギー・環境	788	704	84	112.0
住環境・生活関連	286	294	-8	97.0
海 外	34	34	0	100.2
営業利益	628	1,046	-417	60.1
電 気	512	919	-407	55.7
情報通信	10	2	8	416.6
エネルギー・環境	64	76	-12	84.3
住環境・生活関連	42	40	2	107.0
海 外	-7	0	-7	-

注：売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

〈各セグメントの主な内訳〉

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
		対前年 増減		対前年 増減
情報通信				
テレコムシステム	74	-2	-7	0
TEPCO光ネット	19	-1	0	-1
エネルギー・環境				
ガス供給事業	135	-8	-0	-40
東電工業	151	30	8	2
東京ティール・ツー・リソース(米)社	61	8	42	7
テラスター	41	6	0	0
住環境・生活関連				
不動産賃貸事業	19	0	7	1
東電不動産	80	-30	23	-5
東電広告	52	-1	1	1
リビタ	31	20	4	3
海外				
海外コンサルティング事業	1	0	0	0

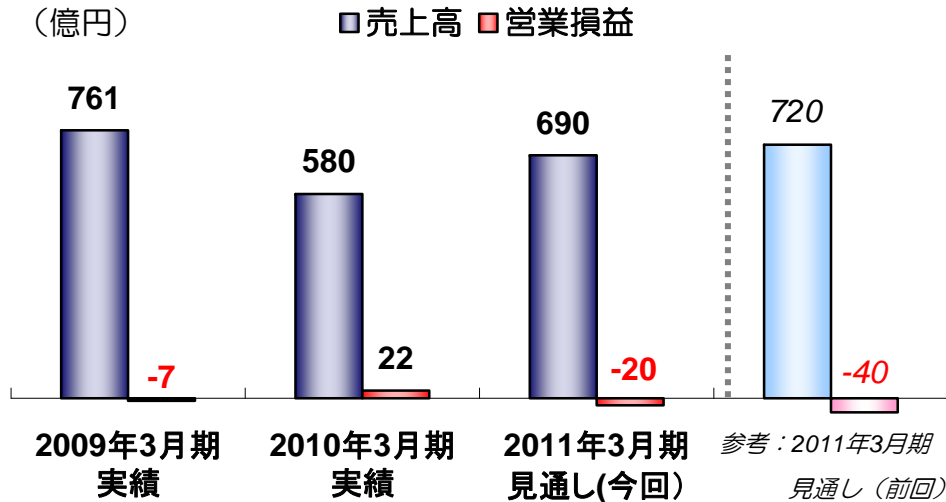
注：■は、東京電力の附帯事業。

〈参考：海外発電事業の持分売上高・利益〉

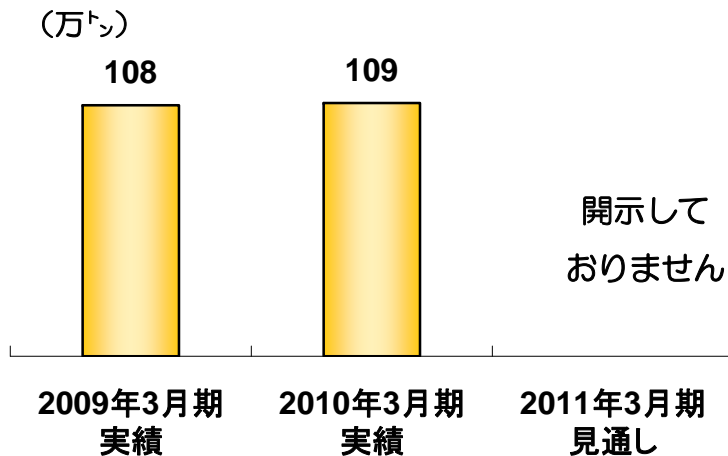
2011年3月期 第1四半期	
売上高	208億円
営業利益	72億円
当期利益	30億円

※:上記数値は、プロジェクト各社(連結子会社以外のプロジェクト会社含む)の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。

【売上高・営業損益】



【販売数量】



2011年3月期 第1四半期実績

営業収益：お客さまへの販売数量は微増であったものの、販売価格の下落により減収（135億円：前年同期比▲8億円）

営業費用：LNG価格の上昇に伴う原材料費の増加などから増加（135億円：同+32億円）。

営業損益：▲0億円となった。

2011年3月期通期 業績予想

営業収益：原油価格下落を受け、今後のLNG価格の見通しを下げたことから、前回発表と比較して30億円減の690億円を見込む。

営業損益：スライドタイムラグの影響緩和等により、前回発表と比較して20億円程度増の20億円の赤字を見込む。

(注)原料費調整制度のスライドタイムラグ

原料費調整制度により原料価格を販売価格へ反映するのに数ヶ月かかるため、LNG価格の上昇期間の損益だけを取り出すと、原料費の上昇にガス料金の収入増が追いつかなくなる。

1. 定義・適用時期

- 「**資産除去債務**」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、**当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの**をいう。
- 法令に基づくもの→**原子力発電施設の解体に関する除去債務**など
契約に基づくもの→定期借地権契約における契約終了時の建物撤去など
- **2010年4月1日**以後開始する事業年度から（**強制**）適用。

2. 会計処理

① 資産除去債務の計上（対応する除去費用の資産計上）

- 有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生したときに**負債として計上**※。
- 同時に当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。

② 費用配分

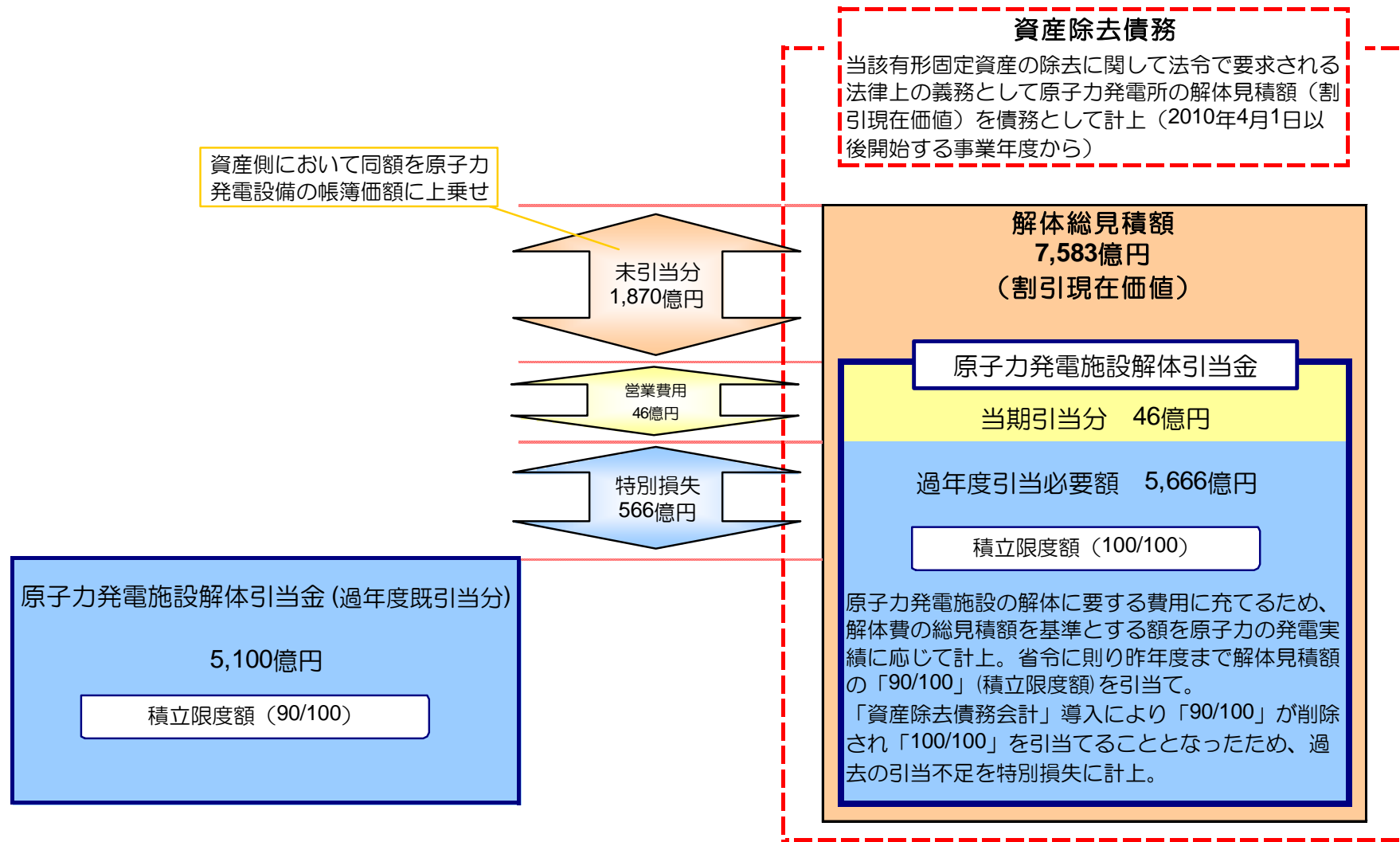
- 資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分。
時の経過による資産除去債務の調整額（利息費用）は、その発生時の費用として処理する。当該調整額は、期首の負債の帳簿価額に当初負債計上時の割引率を乗じて算定する。
- 特別の法令等（原子力発電施設解体引当金に関する省令など）**により、有形固定資産の除去に係る**サービス（除去サービス）の費消を当該有形固定資産の使用に応じて各期間で適切に費用計上する方法がある場合には、当該費用計上方法を用いることができる。**

※:有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額（割引価値）で算定。

割引前の将来キャッシュ・フローは、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づく自己の支出見積りによる。

割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率。

（出所）企業会計基準第18号 資産除去債務に関する会計基準



2010年3月期末

2011年3月期
第1四半期末

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2010年3月期								2011年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
特定規模需要以外	91.8 (6.1)	79.1 (-5.7)	68.3 (-1.4)	239.2 (-0.2)	267.1 (-4.2)	244.8 (-1.7)	323.7 (3.7)	1,074.8 (-0.4)	99.7 (8.7)	85.4 (8.0)	69.1 (1.1)	254.2 (6.3)
電灯	82.7 (6.6)	70.7 (-5.4)	60.5 (-1.0)	213.9 (0.2)	233.4 (-3.6)	220.8 (-1.2)	292.8 (4.0)	960.9 (0.0)	90.0 (8.9)	76.5 (8.3)	61.3 (1.2)	227.8 (6.5)
低圧	7.3 (1.9)	6.4 (-8.8)	6.1 (-4.6)	19.7 (-3.7)	29.1 (-9.2)	20.1 (-6.0)	25.7 (1.9)	94.7 (-4.5)	7.9 (8.7)	6.8 (7.0)	6.1 (0.9)	20.9 (5.7)
その他	1.8 (2.1)	2.1 (-6.0)	1.7 (-2.7)	5.6 (-2.5)	4.6 (-3.5)	3.9 (-4.9)	5.2 (-2.2)	19.3 (-3.2)	1.8 (-0.4)	2.1 (0.4)	1.7 (-0.7)	5.6 (-0.2)
特定規模需要	135.2 (-9.2)	130.9 (-9.5)	143.4 (-7.9)	409.5 (-8.8)	467.2 (-8.7)	424.6 (-4.3)	425.6 (4.9)	1,726.9 (-4.6)	143.3 (6.0)	137.3 (4.9)	149.6 (4.4)	430.2 (5.1)
業務用	60.6 (1.9)	57.4 (0.1)	63.0 (1.4)	181.0 (1.1)	215.3 (-3.3)	180.9 (-1.9)	188.2 (-0.2)	765.4 (-1.2)	61.1 (0.8)	57.3 (-0.1)	62.3 (-1.2)	180.6 (-0.2)
産業用その他	74.6 (-16.6)	73.5 (-15.8)	80.4 (-14.0)	228.5 (-15.4)	251.9 (-12.8)	243.7 (-6.0)	237.3 (9.4)	961.4 (-7.1)	82.2 (10.2)	80.0 (8.8)	87.3 (8.7)	249.6 (9.2)
販売電力量計	227.0 (-3.6)	210.0 (-8.1)	211.7 (-5.9)	648.7 (-5.8)	734.3 (-7.1)	669.4 (-3.4)	749.3 (4.4)	2,801.7 (-3.0)	243.0 (7.1)	222.7 (6.1)	218.7 (3.3)	684.5 (5.5)

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2010年3月期								2011年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
発電計	225.2 (-7.4)	228.0 (-6.8)	239.3 (-4.0)	692.5 (-6.1)	791.1 (-8.4)	751.8 (-1.6)	809.2 (4.1)	3,044.6 (-3.1)	245.5 (9.0)	232.4 (1.9)	253.4 (5.9)	731.3 (5.6)
自社	188.7	190.8	194.5	574.0	648.9	631.1	667.9	2,521.9	205.8	189.4	209.4	604.6
水力	9.7	11.0	9.3	30.0	29.3	19.0	23.1	101.4	10.9	12.7	11.9	35.5
火力	137.5	129.4	130.4	397.3	413.7	383.1	417.5	1,611.6	123.9	109.2	128.7	361.8
原子力	41.5	50.4	54.8	146.7	205.9	229.0	227.3	808.9	71.0	67.5	68.8	207.3
他社	36.8	37.9	45.4	120.1	147.6	124.8	147.6	540.1	40.8	45.2	46.1	132.1
揚水	-0.3	-0.7	-0.6	-1.6	-5.4	-4.1	-6.3	-17.4	-1.1	-2.2	-2.1	-5.4

注：()内は対前年伸び率。

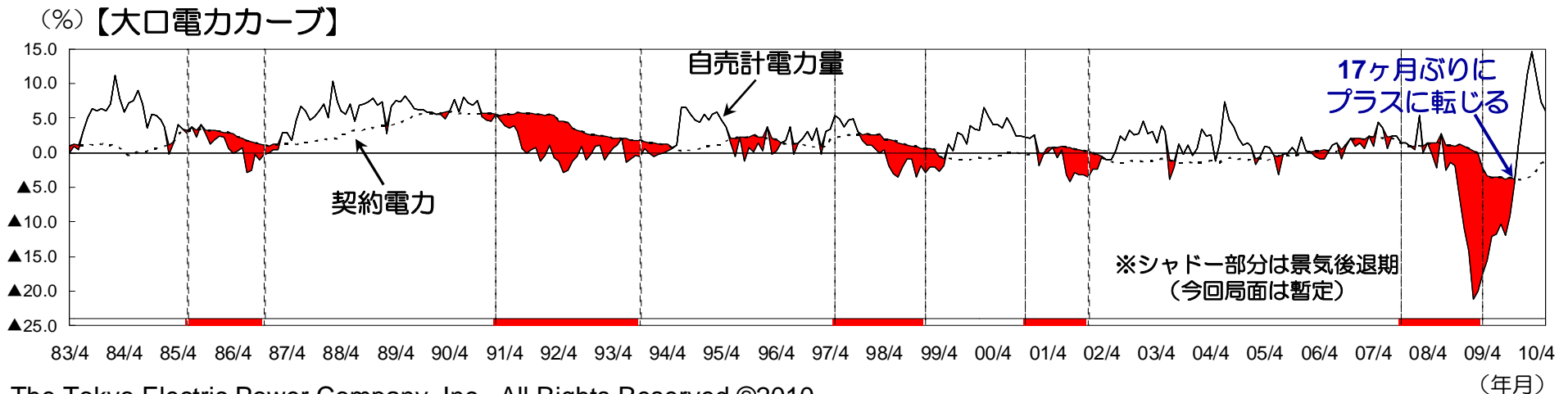
- ✓ 大口販売電力量は、機械や鉄鋼を中心に持ち直しの動きがみられたことなどから、第1四半期計では、対前年比 +9.8%とプラスの伸びとなった。

【大口業種別販売電力量の対前年増加率の推移】

	2010年3月期								(単位：%) 2011年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
紙パルプ	-15.2	-13.1	-13.9	-14.0	-6.8	-4.1	8.3	-5.0	9.6	-0.0	6.3	5.2
化学	-22.2	-17.7	-16.1	-18.7	-17.0	-6.1	25.6	-6.8	9.6	16.2	10.3	12.0
窯業土石	-18.9	-14.5	-17.5	-17.0	-15.0	-13.8	5.9	-10.7	8.5	3.9	7.4	6.6
鉄鋼	-34.7	-36.6	-35.8	-35.7	-22.7	-9.6	22.3	-15.0	37.2	37.5	35.5	36.7
非鉄金属	-24.6	-21.6	-15.5	-20.5	-14.7	-6.6	22.7	-7.1	20.8	11.4	6.4	12.5
機械	-27.0	-25.6	-21.8	-24.7	-19.7	-7.6	19.2	-10.6	19.1	13.4	13.4	15.2
その他	-6.5	-6.6	-5.3	-6.1	-7.3	-3.4	1.9	-4.0	2.9	2.4	3.4	2.9
大口合計	-17.5	-16.5	-14.7	-16.2	-13.2	-5.8	10.8	-7.2	10.8	9.3	9.2	9.8
【参考】10社計	-20.5	-19.4	-17.0	-18.9	-14.7	-5.5	16.1	-7.4	15.2	12.4	12.0	13.1

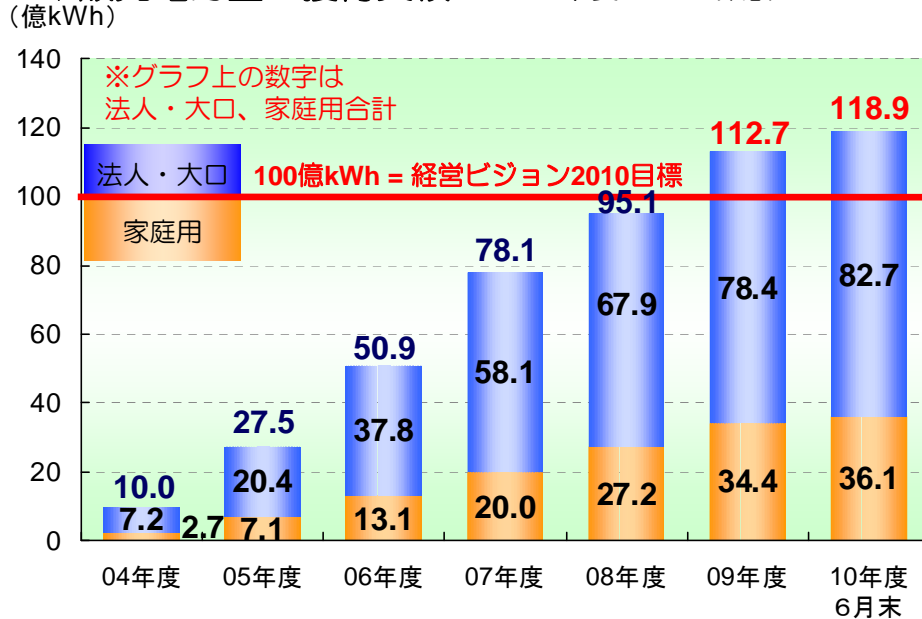
注：10社計の3月、第4四半期、下期、通期実績は速報値。日本標準産業分類の改定に伴い、2010年3月期より業種別分類がそれ以前と異なる。
2010年3月期の対前年増加率は、前年同月実績を現在の区分に合わせるにより算出。

- ✓ 大口電力カーブを見ると、昨年12月以降、7ヶ月連続で自売計電力量(電力会社の販売+自家発)の伸びが契約電力の伸びを上回って推移。但し契約電力の伸びは依然として低調。

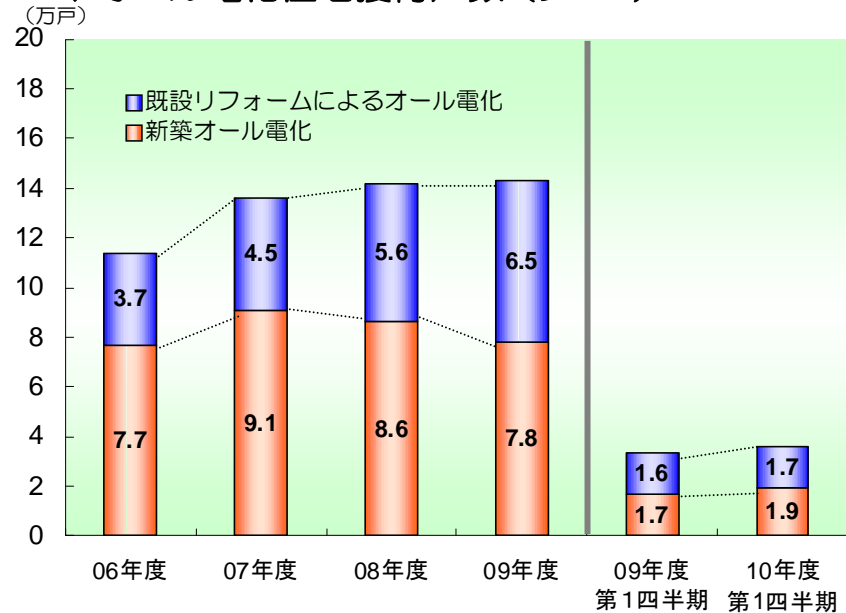


- ✓ 経営ビジョン2010に掲げた2004年度～10年度累計の需要開拓電力量目標100億kWhは09年度に前倒しで達成しており、10年度6月末時点では累計118.9億kWhに到達。
- ✓ 着実な販売営業活動により、新築・既設共に前年同期実績を上回るオール電化住宅戸数を獲得。

◆販売電力量の獲得実績 ※04年度からの累計



◆オール電化住宅獲得戸数 (フロー)



◆電気給湯機・IHクッキングヒーター普及実績

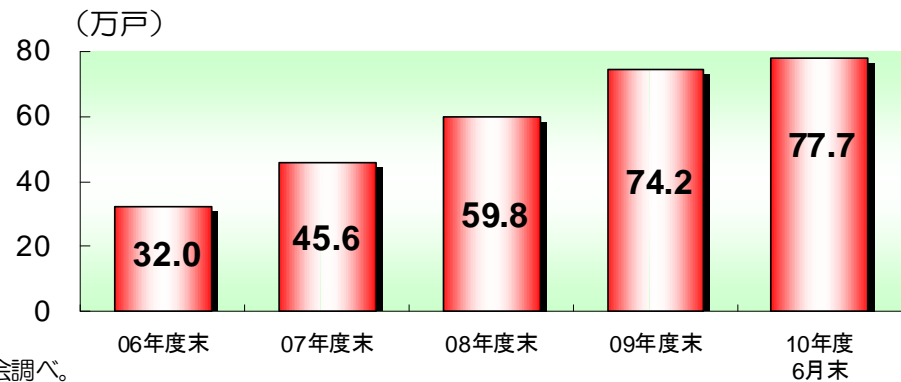
(単位：万口、万台)

		06年度	07年度	08年度	09年度	10年度6月末
電気給湯機	年間口数	10.3	12.5	14.1	13.6	4.2
	累計値	(81.5)	(94.0)	(108.1)	(121.8)	(125.9)
IHキート(再掲)*	年間口数	9.4	11.7	13.5	13.5	3.7
	累計値	(21.7)	(33.4)	(46.9)	(60.4)	(64.1)
IHクッキングヒーター** (全国出荷台数)		82.3	85.4	88.5	84.7	20.2

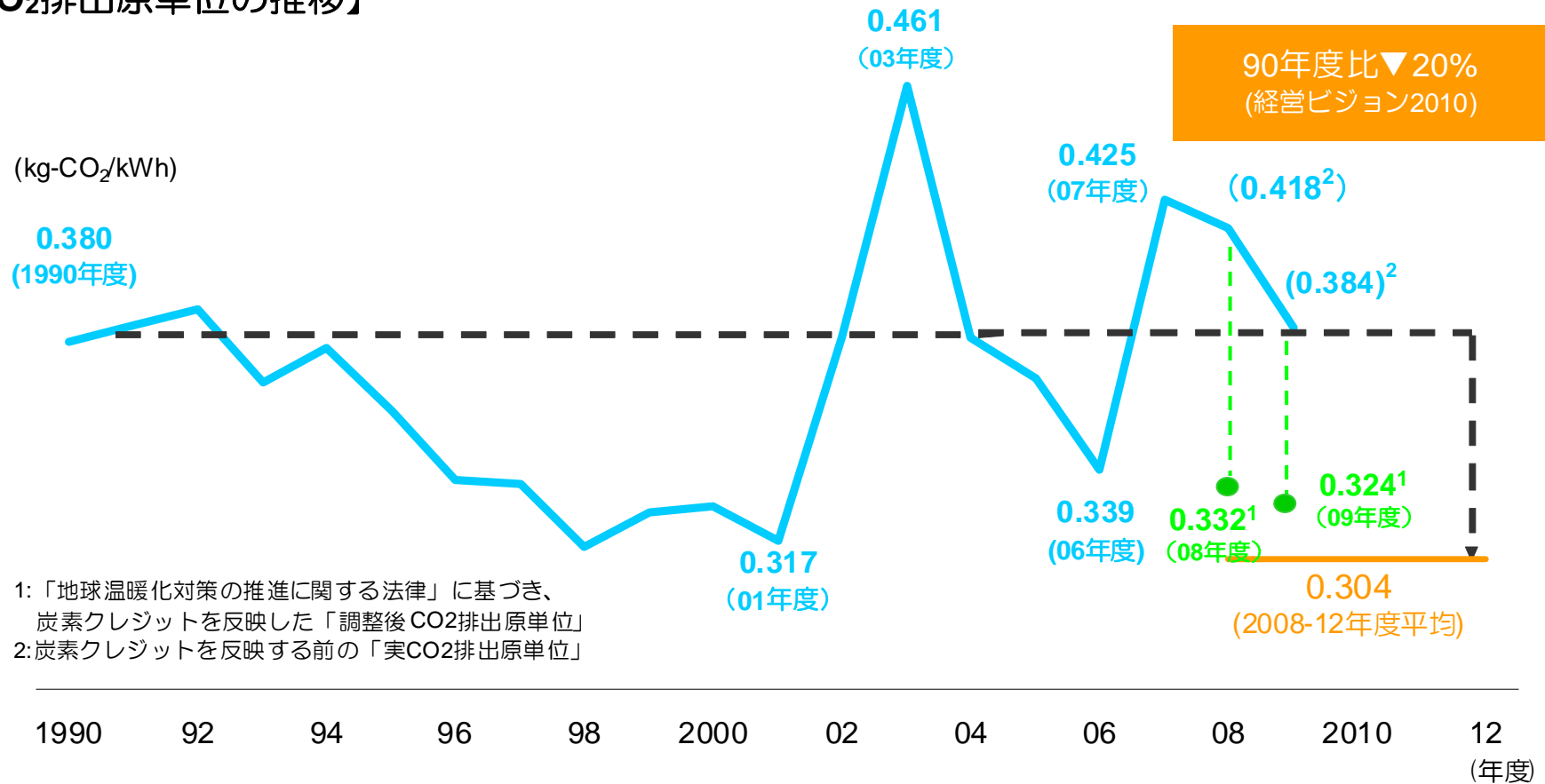
*: IHキート獲得口数は、電気給湯機獲得口数の再掲。

** : IHクッキングヒーターは、全国出荷台数(うち当社エリアは2割程度と推計)。日本電機工業会調べ。

◆オール電化住宅累計戸数 (ストック、新築+既設)



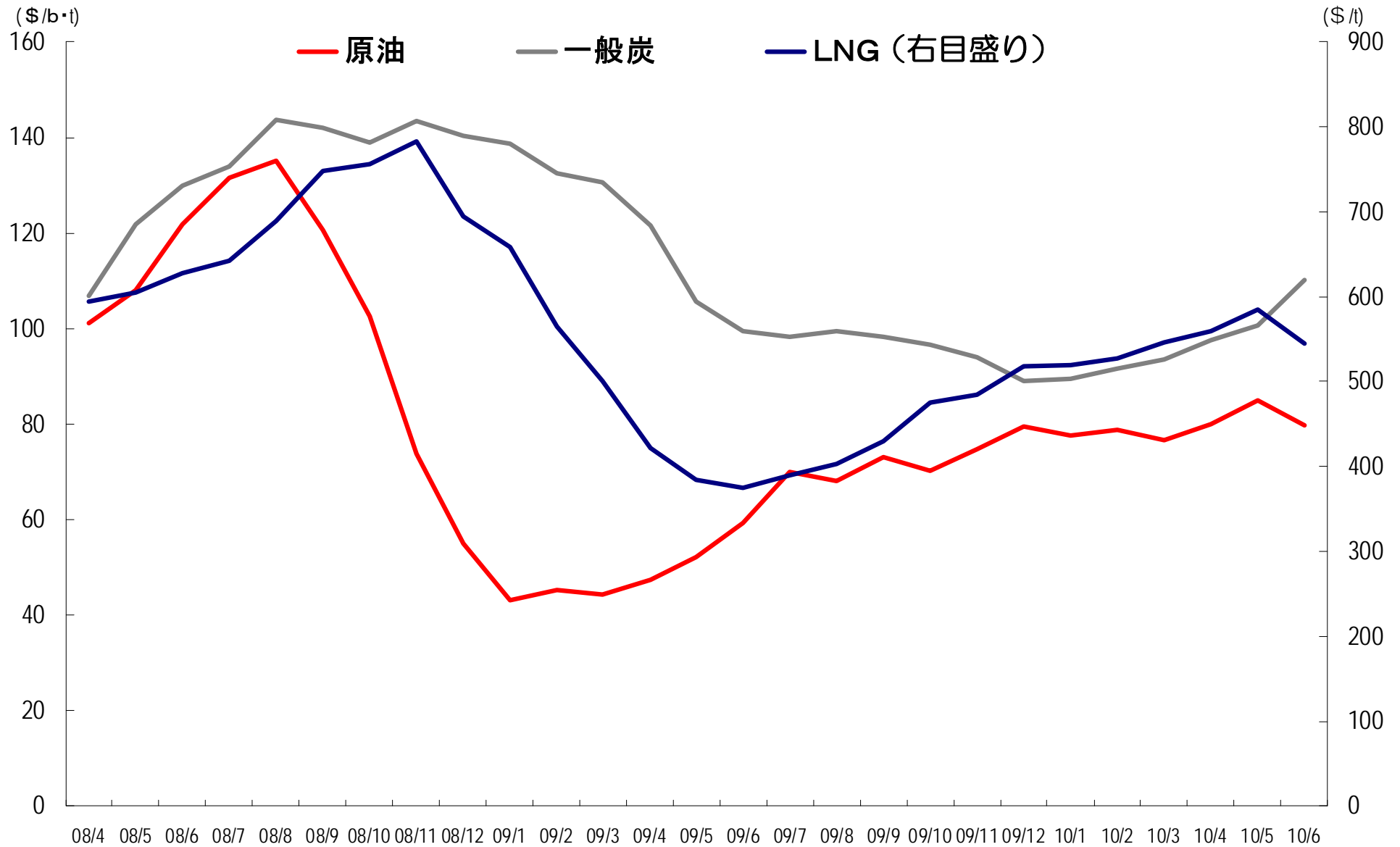
【CO₂排出原単位の推移】



【CO₂排出量・排出原単位の推移】

	1990年度	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	8,360	9,100	9,220	8,740	10,740	12,720	10,920	10,610	9,760	12,650	9,590 (12,070)	9,070 (10,750)
CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.380	0.358	0.328	0.317	0.381	0.461	0.381	0.368	0.339	0.425	0.332 (0.418)	0.324 (0.384)
(参考) 販売電力量 (億kWh)	2,199	2,544	2,807	2,755	2,819	2,760	2,867	2,887	2,876	2,974	2,890	2,802

※ 2008年度以降のCO₂排出原単位は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、炭素（排出）クレジットを反映した調整後の数値。
 () 内は、炭素クレジットを反映する前の値。



*2010年5、6月は速報値。



【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

設備健全性の評価

耐震安全性向上

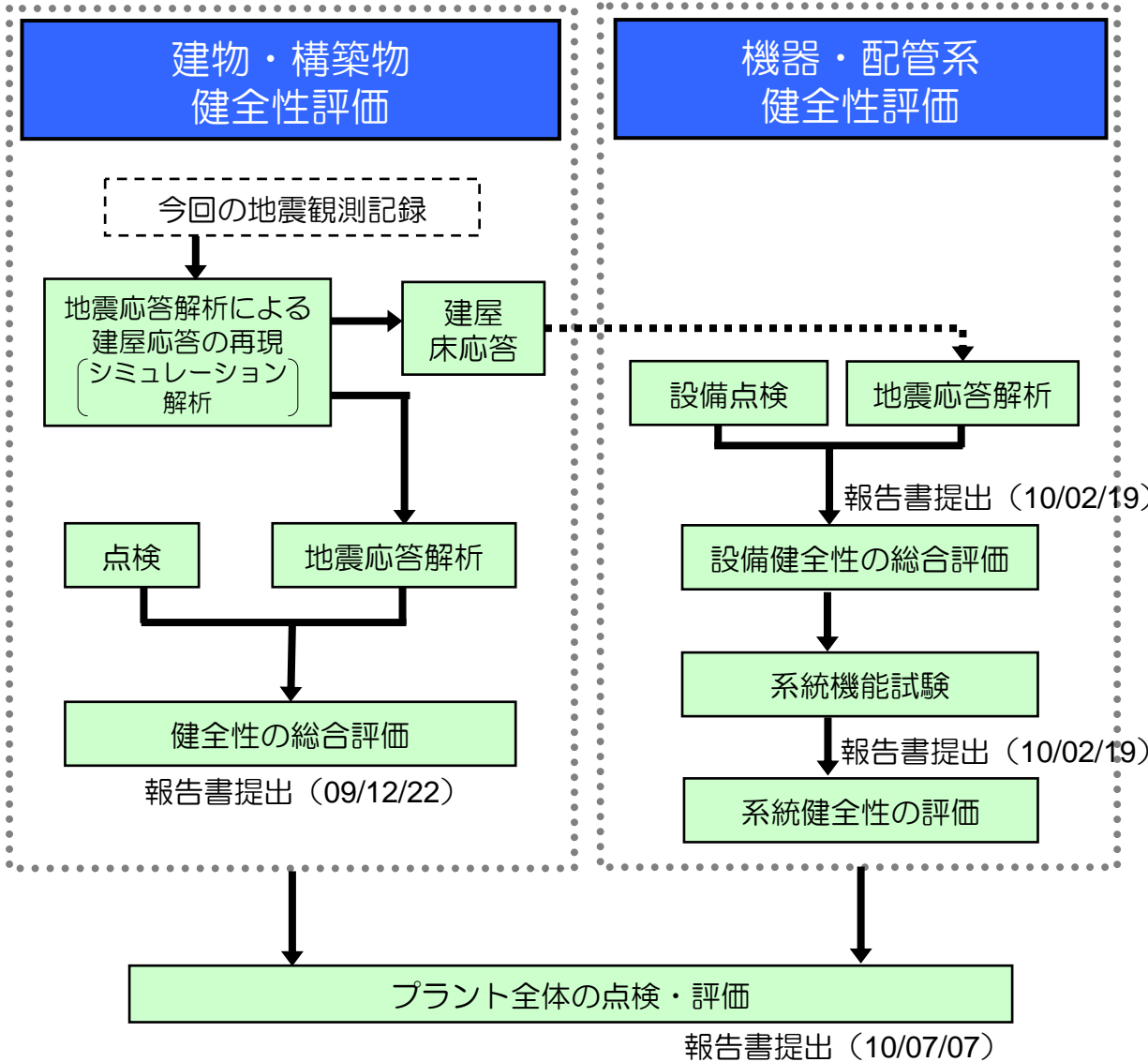
項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 ^{※1} (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) ^{※2} (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) ^{※2} (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)				報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	報告書提出 (10.07.07)				〔計画書 提出済 10.06.09〕	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性の確認		報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
耐震強化工事		完了 09.01～ 09.12	実施中 09.06～	実施中 08.11～	実施中 09.05～	完了 09.01～ 10.01	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11
現在の運転状況		調整運転中 (定格熱出力)	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中	営業運転中	営業運転中

※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

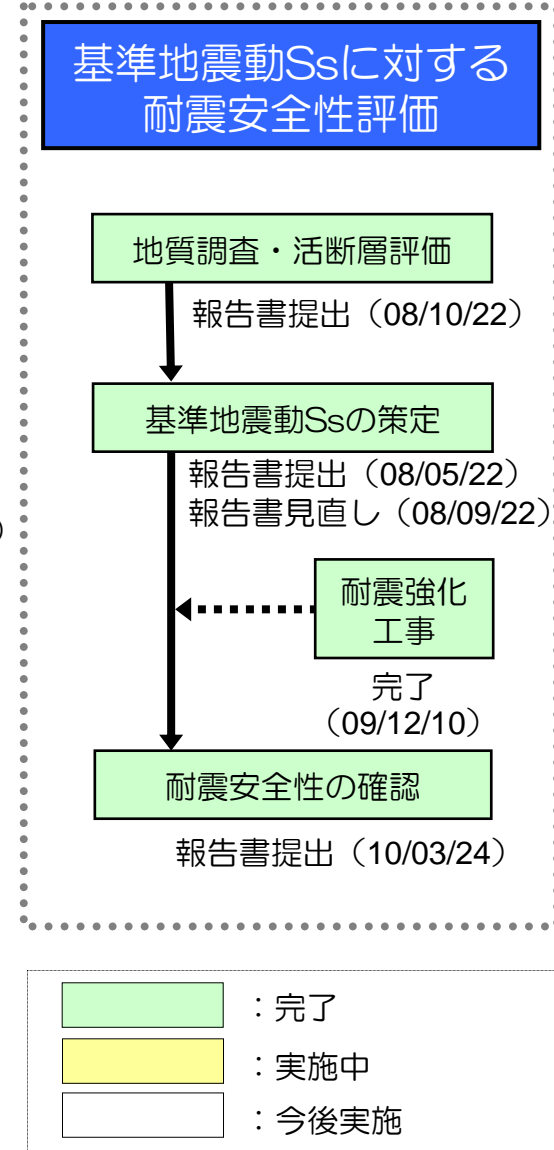
※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。

- ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等
- ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

《新潟県中越沖地震に対する設備等の健全性評価》



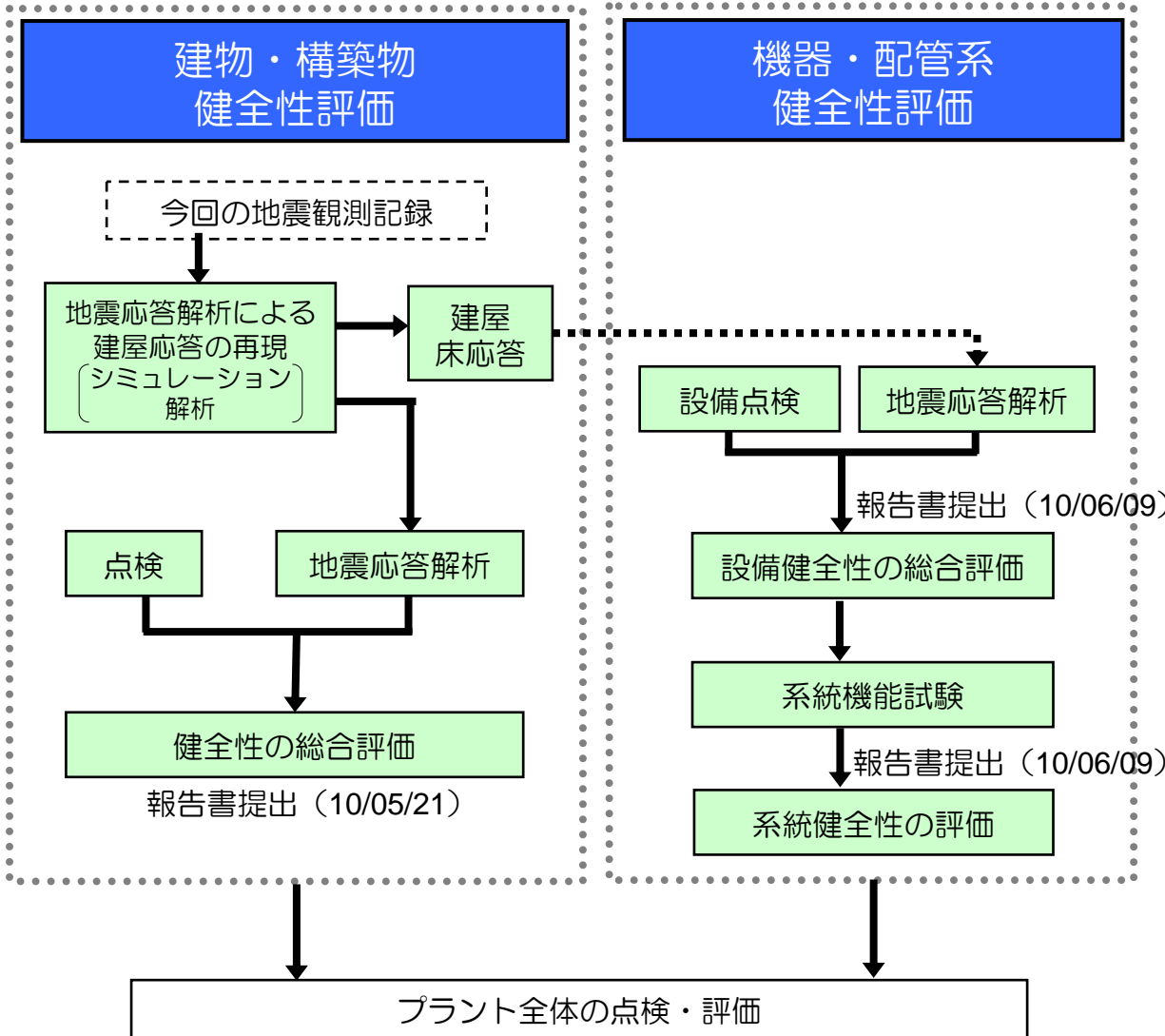
《耐震安全性評価》



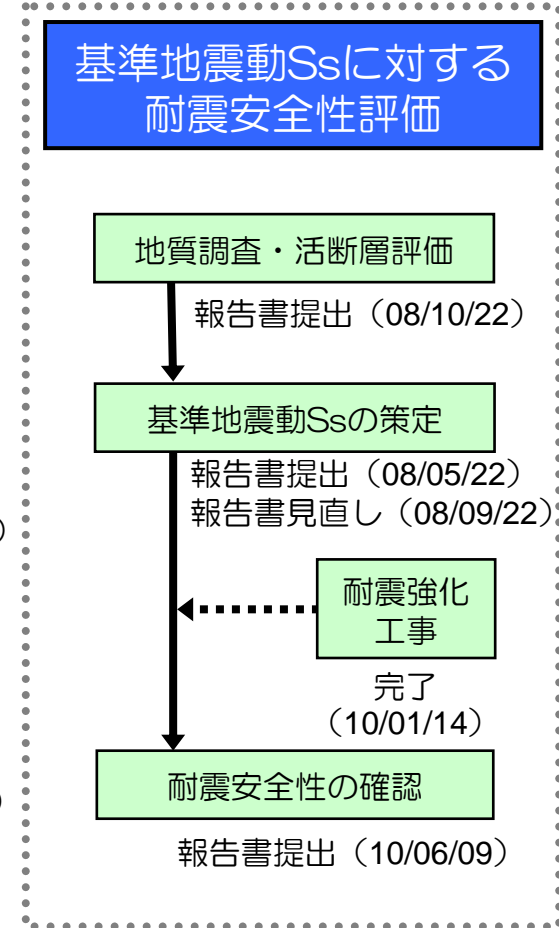
: 完了
 : 実施中
 : 今後実施

*5/31に起動、6/5に発電を開始いたしました。

《新潟県中越沖地震に対する設備等の健全性評価》



《耐震安全性評価》



	: 完了
	: 実施中
	: 今後実施

◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

—各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2010.7.26現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本点検機器	目視点検	2,001/2,001 (完了)	430/1,590 (27%)	1,480/1,540 (96%)	1,250/1,680 (74%)	1,963/1,963 (完了)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,461/1,461 (完了)	210/1,170 (18%)	1,050/1,100 (95%)	440/1,300 (34%)	1,498/1,498 (完了)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	1,014/1,014 (完了)	180/730 (25%)	340/700 (49%)	210/650 (32%)	841/841 (完了)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、異常が無いことを確認している。

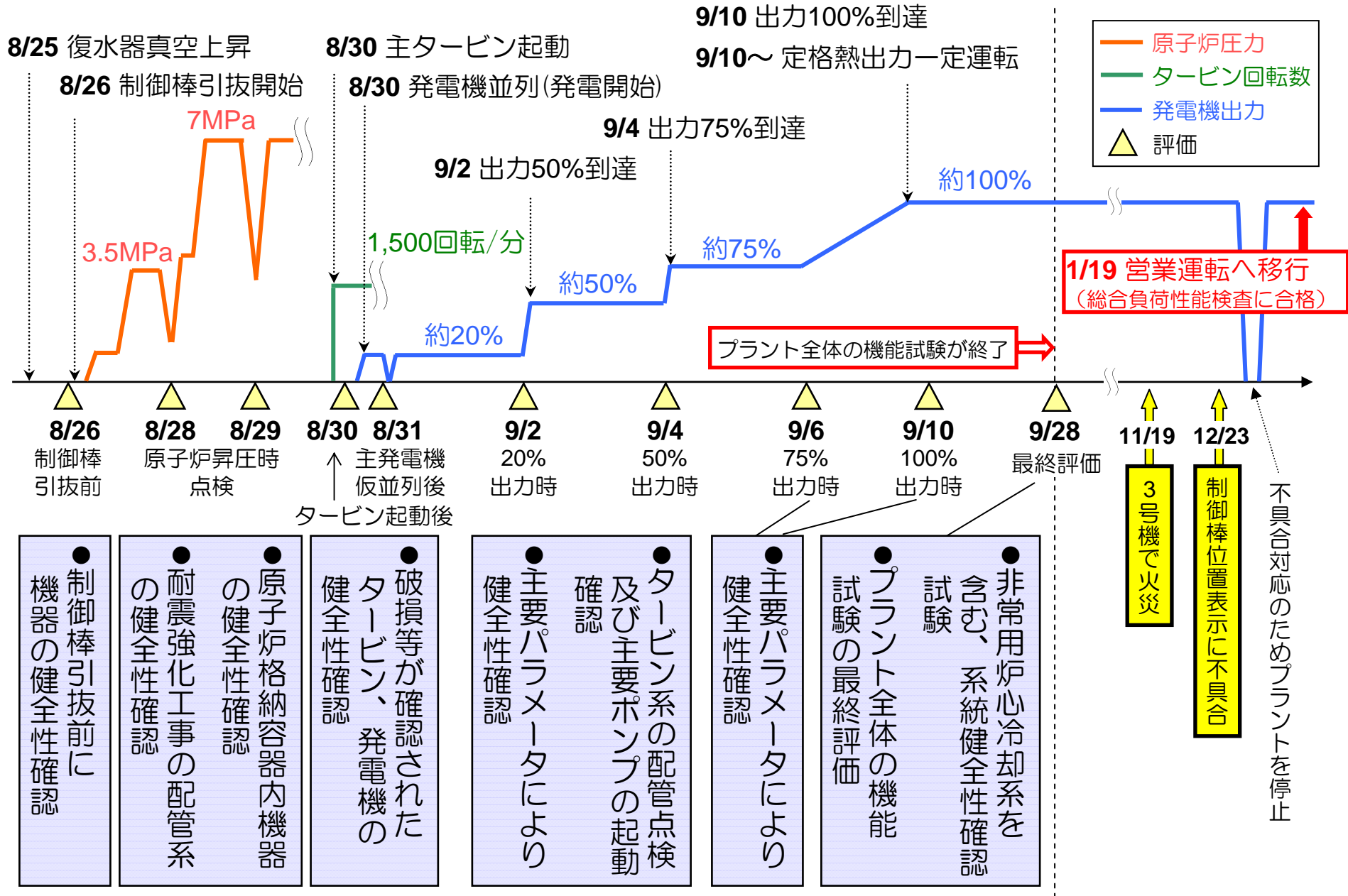
目視点検	： 損傷有無を目視により確認
作動試験	： ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	： 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	： 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など

(7号機)

- 5/ 8：プラント全体の機能試験開始。
- 6/19：プラント全体の機能試験終了。
- 12/28：総合負荷性能検査終了、合格。 → 保安院より「定期検査終了証」を受領、営業運転へ移行。

(6号機)

- 6/29：原子力安全・保安院（以下、保安院）より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- 7/ 2：原子力安全委員会（以下、原安委）より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- 7/ 3：地元自治体（新潟県、柏崎市、刈羽村）に、運転再開のお願いをさせていただく。
- 8/13：新潟県が設置する「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」（以下、技術委員会）より、「プラント全体の機能試験の実施にあたり安全上問題ない」との見解をいただく。
- 8/25：地元自治体より、運転再開につき了承をいただく。
- 8/25：プラント全体の機能試験開始。
- 9/28：プラント全体の機能試験終了。
- 10/ 1：プラント全体の機能試験・評価報告書を保安院に提出。
(国の審議会における審議を踏まえ、10/8、報告書の改訂版を保安院に提出。)
→ 10/9 保安院より「今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無い」との評価をいただく。
- 10/17：技術委員会より「営業運転に移行しても安全上問題ない」との見解をいただく。
- 10/30：原安委より「今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無い」との評価をいただく。
- 11/19：3号機において、タービン建屋の天井クレーンから発煙を確認。
- 12/22：地元自治体より営業運転移行に関して了解をいただく。
- 12/23：一部の制御棒位置表示機能に不具合を確認、12/24からの総合負荷性能検査を延期。
- 1/ 5：制御棒位置検出器を交換し、制御棒の動作および位置表示機能が健全であることを確認、調査結果を保安院ならびに新潟県に報告。
- 1/18：総合負荷性能検査開始。
- 1/19：総合負荷性能検査終了、合格。 → 保安院より「定期検査終了証」を受領、営業運転へ移行。



● 制御棒引抜前に機器の健全性確認

● 原子炉格納容器内機器の健全性確認

● 耐震強化工事の配管系の健全性確認

● 破損等が確認されたタービン、発電機の健全性確認

● タービン系の配管点検及び主要ポンプの起動確認

● 主要パラメータにより健全性確認

● 主要パラメータにより健全性確認

● 非常用炉心冷却系を含む、系統健全性確認試験

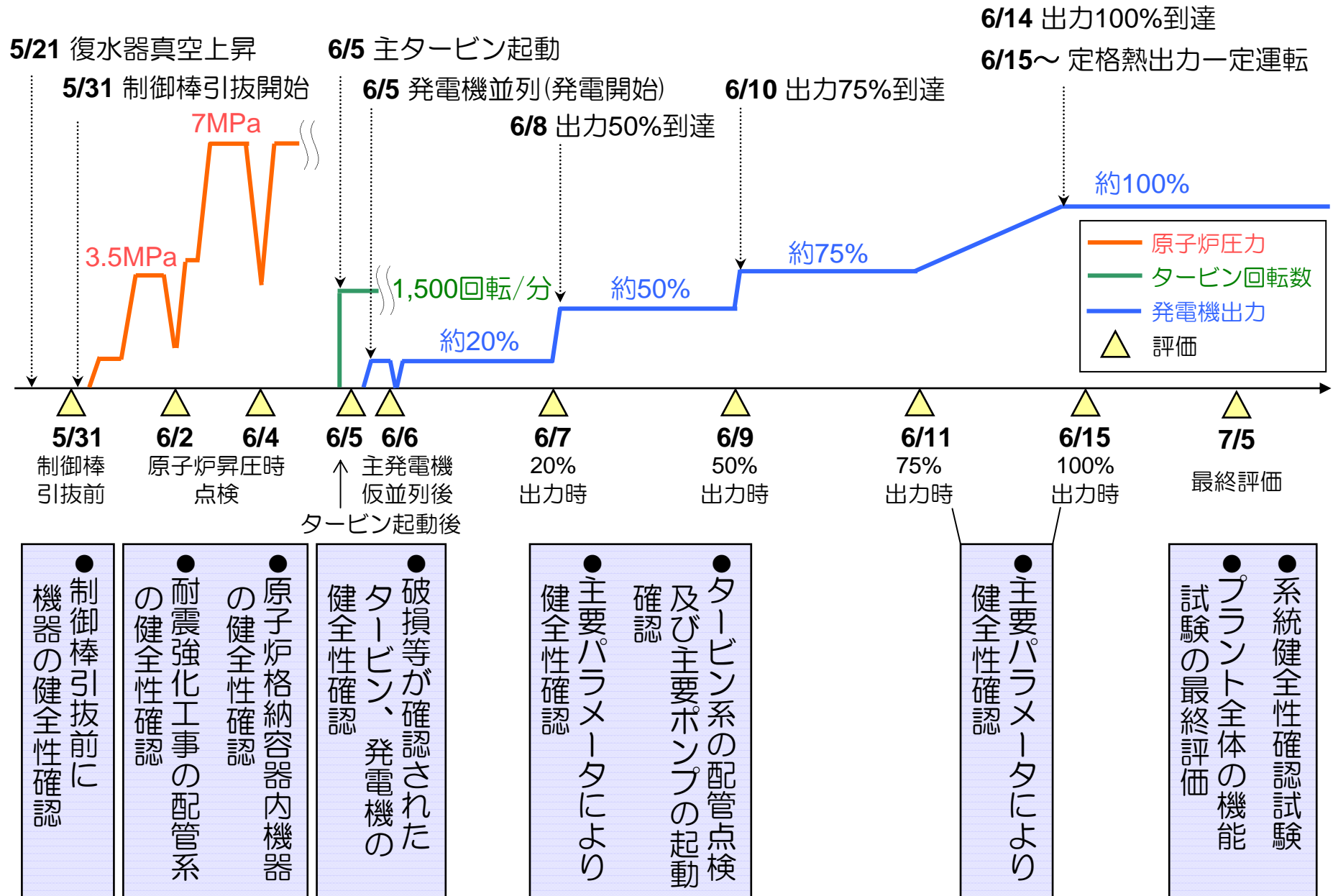
● プラント全体の機能試験の最終評価

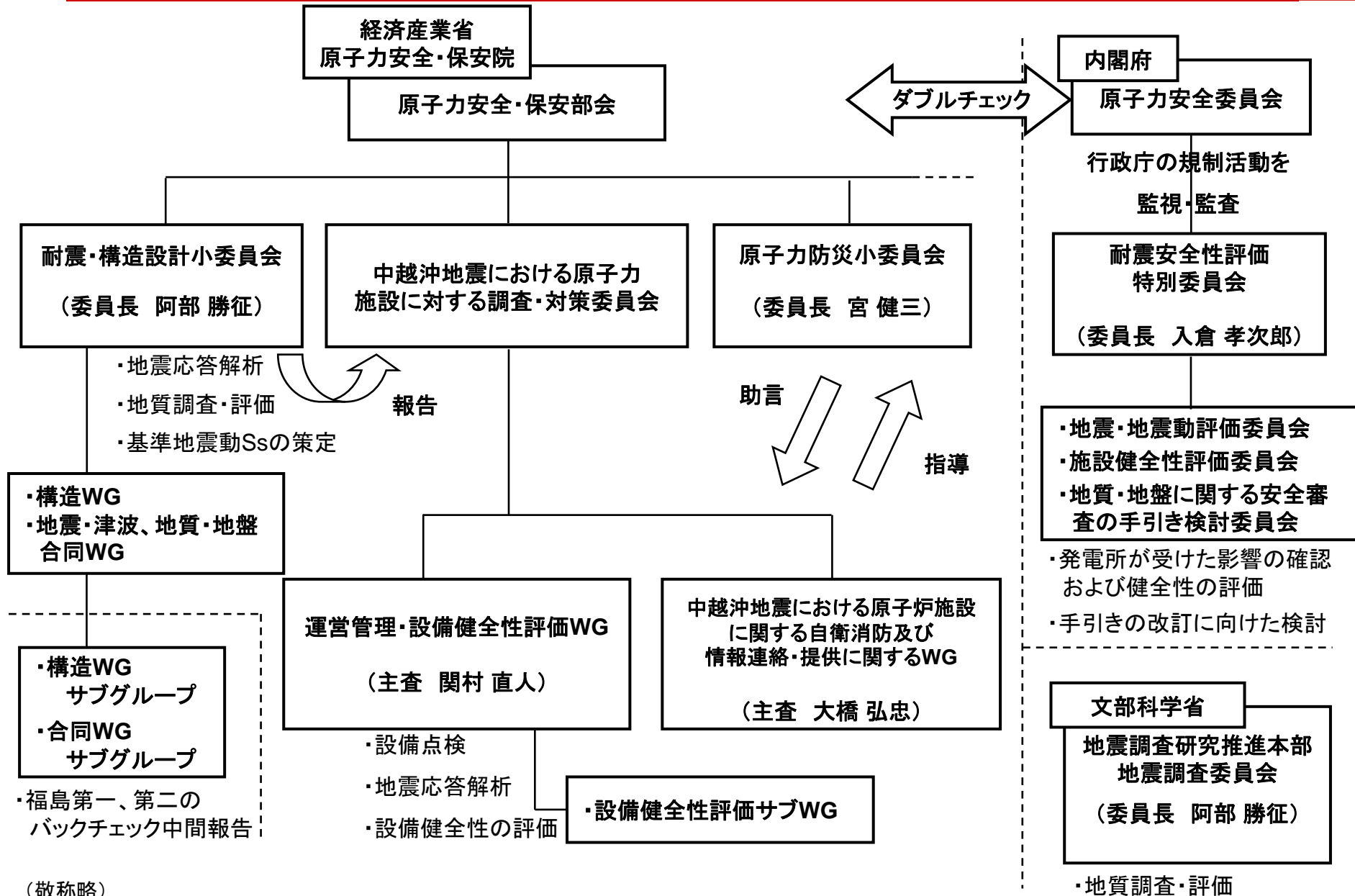
(1号機)

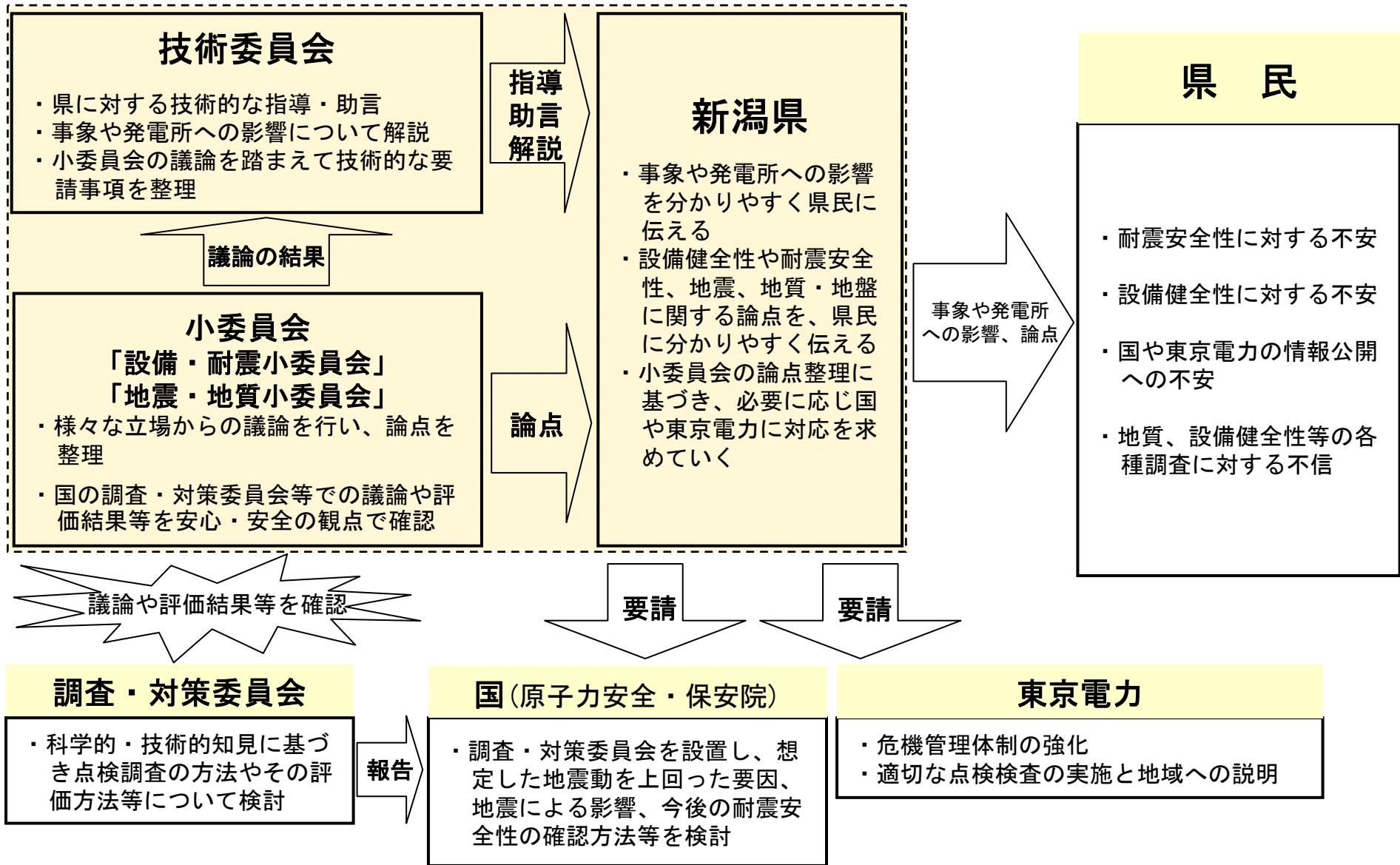
- ・ 4/ 8：原子力安全・保安院より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- ・ 4/15：原子力安全委員会より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- ・ 4/16：地元自治体（新潟県、柏崎市、刈羽村）に、運転再開のお願いをさせていただく。
- ・ 5/11：新潟県が設置する「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」より、「プラント全体の機能試験の実施にあたり安全上問題ない」との見解をいただく。
- ・ 5/21：地元自治体より、運転再開につき了承をいただく。
- ・ 5/21：プラント全体の機能試験開始。
- ・ 7/ 5：プラント全体の機能試験終了。
- ・ 7/ 7：プラント全体の機能試験・評価報告書を保安院に提出。
 - 7/15 保安院より「今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無い」との評価をいただく。
- ・ 7/21：技術委員会より「営業運転に移行しても安全上問題ない」との見解をいただく。
- ・ 7/29：原安委より「今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無い」との評価をいただく。

(5号機)

- ・ 5/21：建物・構築物の健全性評価結果について、点検・評価報告書を保安院に提出。
- ・ 6/ 9：機器単位ならびに系統単位の健全性評価結果について、点検・評価報告書を保安院に提出。
- ・ 6/ 9：耐震安全性評価結果について、報告書を保安院に提出。







(出所) 平成20年2月6日 新潟県報道資料